

四半期報告書

(確認書を含む)

第72期 第3四半期

自 平成25年 10月 1日

至 平成25年 12月 31日

モリ工業株式会社

(E01315)

目 次

表紙	1
第一部 【企業情報】	
第1 【企業の概況】	
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	
1 【株式等の状況】	
(1) 【株式の総数等】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
2 【役員の状況】	6
第4 【経理の状況】	
冒頭記載	7
1 【四半期連結財務諸表】	
(1) 【四半期連結貸借対照表】	8
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	10
【注記事項】	
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	12
(四半期連結貸借対照表関係)	12
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)	12
(株主資本等関係)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	14
2 【その他】	14
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	15
四半期レビュー報告書	(17)
確認書	19

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月12日

【四半期会計期間】 第72期第3四半期(自平成25年10月1日 至平成25年12月31日)

【会社名】 モリ工業株式会社

【英訳名】 MORY INDUSTRIES INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森 宏 明

【本店の所在の場所】 大阪府河内長野市楠町東1615番地
(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記「最寄りの連絡場所」で行っております。

【電話番号】 (0721)54-1121(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【最寄りの連絡場所】 大阪府中央区西心斎橋二丁目2番3号

【電話番号】 (06)4708-1271(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役 濱 崎 貞 信

【縦覧に供する場所】 モリ工業株式会社東京支店
(東京都中央区八丁堀二丁目21番6号)

モリ工業株式会社名古屋支店
(愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第3四半期 連結累計期間	第72期 第3四半期 連結累計期間	第71期
売上高 (百万円)	27,952	28,385	37,508
経常利益 (百万円)	1,560	2,531	2,346
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,057	1,673	855
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,103	2,180	1,149
純資産額 (百万円)	25,383	27,532	25,428
総資産額 (百万円)	40,671	44,167	42,350
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	25.25	40.40	20.47
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	62.4	62.0	60.0

回次	第71期 第3四半期 連結会計期間	第72期 第3四半期 連結会計期間
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.63	13.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動については、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の「連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更」に記載のとおりであります。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、自動車用ステンレス管、建設仮設材用鋼管などは期間を通して堅調に推移いたしました。ステンレスの建材用・配管用は盛り上がり欠ける状況が続いておりましたが、建材用につきましては第3四半期に入りようやく取引が活発化してきております。

このような状況下におきまして、当社グループの当第3四半期連結累計期間における売上高は、283億85百万円(前年同四半期連結累計期間比1.6%増)となりました。また収益面におきましては、工場稼働率の向上、製品価格の上昇等により営業利益は23億99百万円(前年同四半期連結累計期間比60.2%増)、経常利益は25億31百万円(前年同四半期連結累計期間比62.2%増)、四半期純利益は16億73百万円(前年同四半期連結累計期間比58.2%増)と大幅な増益になりました。

これを製品部門別にみてまいりますと、

ステンレス管部門では、配管用は市中価格の下落が続くなど振るいませんでしたが、自動車用が好調であったため、売上高は131億67百万円(前年同四半期連結累計期間比2.3%増)となりました。

ステンレス条鋼部門では、公共投資等の減少により売上高は79億55百万円(前年同四半期連結累計期間比2.6%減)となりました。

ステンレス加工品部門では、ガス機器用が家庭用金物製品の不振をカバーし売上高は17億72百万円(前年同四半期連結累計期間比1.7%増)となりました。

鋼管部門では、建設仮設材用などの好調さに支えられ売上高は33億29百万円(前年同四半期連結累計期間比13.6%増)となりました。

その他部門では、自転車および通信販売用商品の販売は健闘しましたが、パイプ切断機が低調であったため、売上高は21億61百万円(前年同四半期連結累計期間比3.2%減)となりました。

(注) 1. 報告セグメントが1つでありますので製品部門別に区分して記載しております。

2. 上記金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財政状態の分析

当社グループの当第3四半期連結会計期間末の総資産は441億67百万円となり、前連結会計年度末に比べて18億17百万円増加いたしました。総資産の増減の主なものは、受取手形及び売掛金の減少5億58百万円、たな卸資産の増加8億75百万円、有形固定資産の増加13億19百万円などです。負債の部の増減の主なものは、支払手形及び買掛金の増加7億45百万円、短期借入金の増加4億26百万円、長期借入金の減少7億11百万円、退職給付引当金の減少3億36百万円などです。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は275億32百万円となり、前連結会計年度末に比べて21億4百万円増加いたしました。これは、利益剰余金が12億57百万円増加したことに加え、その他の包括利益累計額が7億8百万円増加したことなどによるものであります。また、連結範囲の変更により少数株主持分が1億45百万円新たに発生いたしました。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて2.0ポイント上昇し、62.0%となりました。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は54百万円です。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	127,662,000
計	127,662,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	42,373,404	42,373,404	東京証券取引所市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	42,373,404	42,373,404	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成25年12月31日	—	42,373	—	7,360	—	7,705

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 948,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 41,117,000	41,117	—
単元未満株式	普通株式 308,404	—	—
発行済株式総数	42,373,404	—	—
総株主の議決権	—	41,117	—

② 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) モリ工業株式会社	大阪府河内長野市 楠町東1615番地	948,000	—	948,000	2.24
計	—	948,000	—	948,000	2.24

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,832	2,750
受取手形及び売掛金	※1 12,197	※1 11,639
たな卸資産	8,147	9,022
その他	703	684
貸倒引当金	△24	△20
流動資産合計	23,857	24,077
固定資産		
有形固定資産		
土地	7,339	7,686
その他(純額)	6,249	7,221
有形固定資産合計	13,588	14,907
無形固定資産		
その他	19	19
無形固定資産合計	19	19
投資その他の資産		
その他	4,915	5,171
貸倒引当金	△31	△9
投資その他の資産合計	4,884	5,162
固定資産合計	18,493	20,090
資産合計	42,350	44,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 7,237	※1 7,982
短期借入金	1,411	1,837
未払法人税等	455	351
引当金	371	143
その他	※1 1,549	※1 1,642
流動負債合計	11,024	11,957
固定負債		
長期借入金	2,511	1,800
退職給付引当金	1,847	1,511
役員退職慰労引当金	395	392
長期リース資産減損勘定	801	633
その他	340	339
固定負債合計	5,896	4,677
負債合計	16,921	16,634

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,360	7,360
資本剰余金	7,705	7,705
利益剰余金	10,210	11,467
自己株式	△243	△251
株主資本合計	25,032	26,282
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	307	664
為替換算調整勘定	89	440
その他の包括利益累計額合計	396	1,104
少数株主持分	—	145
純資産合計	25,428	27,532
負債純資産合計	42,350	44,167

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	27,952	28,385
売上原価	22,468	21,853
売上総利益	5,483	6,532
販売費及び一般管理費	3,986	4,133
営業利益	1,497	2,399
営業外収益		
受取利息	1	4
受取配当金	32	53
持分法による投資利益	73	81
その他	36	76
営業外収益合計	143	216
営業外費用		
支払利息	42	33
売上割引	27	33
その他	10	17
営業外費用合計	80	84
経常利益	1,560	2,531
特別利益		
投資有価証券売却益	1	0
特別利益合計	1	0
特別損失		
固定資産除却損	10	2
投資有価証券評価損	1	—
その他	1	—
特別損失合計	12	2
税金等調整前四半期純利益	1,548	2,529
法人税、住民税及び事業税	398	721
法人税等調整額	92	146
法人税等合計	490	867
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	1,662
少数株主損失(△)	—	△11
四半期純利益	1,057	1,673

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,057	1,662
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20	357
為替換算調整勘定	—	162
持分法適用会社に対する持分相当額	25	△2
その他の包括利益合計	46	518
四半期包括利益	1,103	2,180
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,103	2,175
少数株主に係る四半期包括利益	—	4

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)	
(連結の範囲の重要な変更)	
前連結会計年度において非連結子会社であったPT. MORY INDUSTRIES INDONESIAは、重要性が増したことにより、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。	

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形	610百万円	549百万円
支払手形	693	549
その他(設備関係支払手形)	2	6

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)
減価償却費	608百万円	572百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	211	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	165	4.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	207	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金
平成25年10月31日 取締役会	普通株式	207	5.00	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

報告セグメントが1つのため記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	25円25銭	40円40銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (百万円)	1,057	1,673
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (百万円)	1,057	1,673
普通株式の期中平均株式数 (株)	41,889,144	41,422,760

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

第72期(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)中間配当については、平成25年10月31日開催の取締役会において、平成25年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- ① 配当金の総額 207百万円
- ② 1株当たりの金額 5円00銭
- ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成25年12月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年 2月12日

モリ工業株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 坂 井 俊 介 ㊞
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 谷 智 英 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモリ工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モリ工業株式会社及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年2月12日
【会社名】	モリ工業株式会社
【英訳名】	MORY INDUSTRIES INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 宏 明
【最高財務責任者の役職氏名】	—
【本店の所在の場所】	大阪府河内長野市楠町東1615番地 (注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は以下の場所で行っております。 大阪市中央区西心斎橋二丁目2番3号
【縦覧に供する場所】	モリ工業株式会社東京支店 (東京都中央区八丁堀二丁目21番6号) モリ工業株式会社名古屋支店 (愛知県刈谷市一里山町東吹戸1番地10) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長 森 宏明は、当社の第72期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。